

はじめに

低空を進んでいく B 29 爆撃機の編隊、その下で炎上する仙台市、その照り返しで不気味に赤く光る B 29 の腹部、地上からその機影を追う探照灯の光、そのうち一機が編隊を離れてゆっくりと下降していく。1945年7月10日未明、鹿野が祖母や兄弟とともに、疎開した近くの田舎町からみた仙台空襲の光景であった。仙台空襲も間近いということで、父母と長兄を残して仙台を離れたあと、ほどなく上のような空襲の光景をみた。心に何か不吉な予感がはしった。あの炎のなかに両親たちがいることを本能的に察したのであろう。それは四歳のときであり、鹿野はその光景を昨日のように思い起こすことができるという。仙台に留まっていたならばあの小さな防空壕では家族全員が猛烈な熱のため焼死していたかもしれない。両親たちは近くの大きな防空壕に逃げ込んでからくも生きのびることができた。あの空襲の光景は、今日にいたるまで鹿野の研究の隠れた原風景となっている。

鹿野は、日米開戦の年 = 1941年に生を受け、原子爆弾によるこの世の地獄を体験された恩師から研究者となるよう厳しい鍛錬を施され、いまは奇しくも広島大学総合科学部および大学院社会科学研究科（博士課程前・後期課程）に奉職し、「広島大学平和科学研究センター」の研究員も兼務しており、かねてから、その専門分野であるアメリカ経済史・貿易政策史研究を活かして、わが国における平和学の研究に資する何らかの研究ができないかと思案していた。学術研究書『アメリカによる現代世界経済秩序の形成 貿易政策と実業界の歴史学的総合研究』（南窓社、2004年）を刊行し、アメリカ経済の発展を基軸に据えた世界史の全体構図とその枠内で生存している日本の位置がみえてきたとき、社会人として本学大学院社会科学研究科に入学し、鹿野が指導教官を担当してきた橋本は、原史料を駆使して学術論文「コーデル・ハルの極東政策とアメリカ海軍」を書き上げた。

橋本は、海上自衛隊潜水艦艦長を経て同幹部学校戦略教官室において戦略基礎を研究・教授し、最後に戦史研究室長をも勤めた。ここで

痛感させられたことは、わが国においては米国海軍との協同関係を重視しているのに、アメリカ海軍史自体の研究がほとんど行われていないという現状であった。橋本は、退官後私立学校等で勤務したが、これまでのアメリカ海軍史に関する研究を一層深めたいとの思いは止みがたく、大学院入学を思い立った。広島大学には生涯教育・研究の一層の充実をめざす独自の入学試験制度＝「フェニックス入学制度」があることわかり、思い切って同大学院社会科学部を受験することにした。口述試験を担当した鹿野から、「私は海軍には門外漢だから」といわれたので、「海軍のあるところ貿易ありですから、先生お願いします」と、マハン論から引用して鹿野に迫ったことを、しばしば思い出すという。

鹿野はアメリカ経済史・貿易政策史が専門で、とくにコーデル・ハルに詳しい。そこで橋本は研究論題をハルと海軍としたいと思ったが、両者は関係がないという専門家が多かった。鹿野が米国国立公文書館において蒐集したダンボール箱の山の資料、出身校東北大学の付属図書館、若き日に教鞭をとった九州産業大学には鹿野が蒐集したアメリカ議会資料が積層しており、鹿野研究室にはハル・ペーパーズの多量のフィルム資料もあった。橋本は、これらの膨大な原史料に挑戦し、ついにハルと海軍との関係を実証しうる有力な資料を突きとめた。門戸開放政策の原則を堅持しながらも、国力に比し貧弱なアメリカ海軍を背景にして、「極東の岐路」で苦悶するハル、海軍長官を差し置いて海軍拡張計画に奔走するハル、海軍整備を睨みながら対日経済制裁、世界的視野にたって戦争をも辞さずとする原則に執念を燃やすハルの実像に迫ることができた。

ハルは、ルーズヴェルト政権下で国務長官としてアメリカにおける貿易政策の転換を推進し、日米開戦外交の担当者でもあった。橋本論文によって経済的繁栄による世界平和を唱導してきたハルが、海軍整備に尽力・傾斜していく過程が初めて明らかになった。この研究と鹿野の研究とを統合すれば、かねてから鹿野が構想してきた研究をより

充実した内容で世に問うことができると、両者は確信するに至った。そこで二人は、本研究の目的と各研究課題を原史料に基づいて究明し、これらを統一的・体系的に把握するために討論を重ねた。

まず第1に、「太平洋戦争」とは何だったのか、その原因を含む本質規定の問題である。果たして日本側による1931年9月の満州事変の勃発に始まる「侵略戦争」＝「15年戦争」だったのか（この論理を国際政治レベルにまで拡大して日本の孤立＝米英との対決を説明する学説も本質的には、この系列に属する）。あるいは、アメリカ、イギリス、オランダ、中国、とくに前三者による経済制裁によって石油を始めとする重要原料物資の供給を断たれた日本が、その存立を賭けてやむを得ず立ち上がらざるをえなかった「自存自衛」のための戦争だったのか。この本質規定いかんによって、『太平洋戦争の起源』の中身が大いに異なってくる。さらに上の論点＝「太平洋戦争」の本質規定の把握にとって、米日二国間に問題を絞った『日米開戦外交の研究』はいかなる有効性もちうるのか。この点を解明するためには、第二次世界大戦における「太平洋戦争」の位置づけを明確にすることが不可欠である。

第2に、第1でも述べたが、「太平洋戦争」を第二次世界大戦のなかでどう位置づけるかの問題である。周知のように大戦は、1939年9月のドイツ軍のポーランド侵攻に対し同国の領土保全を保証していた英・仏の対独宣戦布告によって開始される。アメリカはヨーロッパでの戦争原因には直接関係がないといわれているが、本当にそうなのか。確かに、表面的にはそのようにみえるが、それでは何故、アメリカはドイツとの戦争に至らないギリギリの線までイギリスに、さらにはドイツ軍のソヴィエト連邦侵攻以降は同国に対し経済・軍事援助を拡大していくのか、その原因が不明である。膨大な対英援助を行ったアメリカの目的はドイツの攻撃に対しイギリスを助けることは確かであろう。しかし、アメリカの目的はそれだけであろうか。そもそも米独関係、とくに経済的・軍事的関係自体はどのような状況であったの

か、この点での分析が先行研究では極めて乏しく、とくにナチス・ドイツに関するわが国の研究者はこの点を全く等閑視している。この点での研究史のほぼ完全な欠落が第二次世界大戦の正確な実像の把握を、ひいては「太平洋戦争」の本質規定にとってどれだけの障碍をなしてきたかについて、ドイツ史専攻の研究者には自覚さえもないようである。

以上は、鹿野と橋本との討論のほんの一端にしかすぎない。上記のような「太平洋戦争」、ひいては第二次世界大戦に関する研究史の検討から痛感させられた第1点は、戦争の問題を取り扱いながらも、これらの研究は国際関係論ないし外交史の専門家による研究に限られているせいか、経済史的・軍事史的視点（正確にいえば、軍事力は経済力によって制約されていることをも含めて）が全く欠落していることである。たとえば、「序 課題と視角」で詳論しているようにアメリカと日本では国力（潜在的・顕在的経済力・軍事力）に圧倒的格差があり、両国を暗黙のうちに対等な主体とみなして叙述を進めている研究は、国際関係のリアリズムを無視した中身の無い空論にすぎないことは自明である。ルーズヴェルト政権下で国務長官を務めたコーデル・ハルの在任期間中に、日本では外務大臣が16名も交代しているのであり、その根底的意味を究明した研究がわが国に存在するとは、筆者らは寡聞にして知らない。

さらに第2に痛感させられたことは、わが国における「太平洋戦争」に関する研究は、一部の研究を除き、専ら日本側だけの史料に基づいたアジア近隣諸国との問題や日米二国間の「開戦外交」の問題に限定されているために、その本質規定には著しい偏りがみられるうえ、あまりにも視野が狭すぎて第二次世界大戦そのものの本質規定に何等貢献していない点である。この点に関連し、鹿野の前掲の学術研究書から得た結論は、現代世界経済秩序の形成過程を解明する場合、19世紀末以来の「世界史の全体構図」の形成と世界大恐慌期におけるその崩壊の視点を導入することが決定的に重要であるとの指摘である。この

点は、「序 課題と視角」で詳論することにする。

本報告の目的は、以上のような両者による先行研究の検討の結果、その弱点を克服するために、アメリカ経済史・軍事史と「世界史の全体構図」の形成・崩壊過程との両視点から、上記の第1と第2の問題を一挙に解決し、この二つの論点を体系的・統一的に把握し、従来の研究とは全く異なる「太平洋戦争」の実像を描くことである。すなわち、第二次世界大戦そのものを必然化させた基本的原因とそれに規定された基本的対抗関係の形成、ひいてはその副次的な一部をなす「太平洋戦争」における米日間の基本的対抗関係の激成と、ついには米日、さらに米独戦争に至る必然的過程を究明し、「世界史の全体構図」の視点から「太平洋戦争」の歴史意味を究明するとともに、そこからわが国にとって真に有益な教訓を引き出すことを期している。この点の明確な認識がなければ、アメリカを中心とする経済グローバル化が急速で展開するうちにあつて、本格的な平和論の歴史学的基礎を構築することはできないと確信するからである。(鹿野・橋本記)